

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第104期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ミツウロコグループホールディングス
【英訳名】	Mitsuuroko Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 晃平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(3258)6310(代表)
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員財務経理部長 児島 和洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(3258)6310(代表)
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員財務経理部長 児島 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月	第102期 平成23年3月	第103期 平成24年3月	第104期 平成25年3月
売上高(百万円)	154,366	137,914	165,278	202,577	211,461
経常利益(百万円)	3,347	3,956	4,059	3,537	4,687
当期純利益(百万円)	1,820	1,122	656	2,361	2,607
包括利益(百万円)	-	-	594	2,809	3,633
純資産額(百万円)	61,328	62,406	61,074	62,801	65,129
総資産額(百万円)	110,849	111,702	110,060	119,700	120,225
1株当たり純資産額(円)	910.85	926.96	934.63	963.97	1,010.08
1株当たり 当期純利 益金額(円)	27.17	16.70	9.80	36.20	40.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.2	55.8	55.4	52.4	54.1
自己資本利益率(%)	3.0	1.8	1.1	3.8	4.1
株価収益率(倍)	20.6	41.5	53.8	14.7	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,288	6,064	4,271	5,407	3,802
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,112	687	1,521	1,971	2,685
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,256	2,462	3,760	344	2,905
現金及び現金同等物の 期末 残高(百万円)	14,660	17,633	16,623	19,759	17,971
従業員数(人) [外、平均 臨時雇用者数(人)]	1,703 [245]	1,761 [255]	1,636 [311]	1,674 [338]	1,705 [322]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月	第102期 平成23年3月	第103期 平成24年3月	第104期 平成25年3月
売上高又は営業収益 (百万円)	150,620	133,905	160,288	78,039	5,276
経常利益(百万円)	3,737	3,518	3,505	1,022	2,041
当期純利益(百万円)	1,751	997	1,199	1,385	1,608
資本金(百万円)	7,077	7,077	7,077	7,077	7,077
発行済株式総数(株)	68,137,308	68,137,308	68,137,308	68,137,308	68,137,308
純資産額(百万円)	58,125	58,948	58,047	58,800	60,314
総資産額(百万円)	93,581	94,357	94,027	78,168	78,476
1株当たり純資産額(円)	863.54	875.90	888.44	902.61	935.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.10	14.82	17.89	21.22	24.73
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.1	62.5	61.7	75.2	76.9
自己資本利益率(%)	3.0	1.7	2.1	2.4	2.7
株価収益率(倍)	21.5	46.8	29.5	25.0	19.9
配当性向(%)	57.5	101.2	83.8	70.7	60.7
従業員数(人)	820	834	915	3	4

(注) 1. 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第100期の1株当たり配当額には、第100期記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第103期及び第104期の経営指標等(売上高又は営業収益、総資産額、従業員数等)の大幅な変動は、平成23年10月1日に会社分割を行い純粋持株会社へ移行したことによるものであります。

5. 第103期の売上高又は営業収益には売上高と営業収益を合計した金額を記載しております。

2【沿革】

明治43年	創業者田島達策が経営する三鱗運送部の別部門として三鱗石炭部と称して石炭販売業に進出
大正8年	三鱗石炭株式会社に改組改称
大正15年5月	三井物産株式会社と三鱗石炭株式会社との資本提携により資本金30万円をもって三鱗煉炭原料株式会社設立（払込資本金125千円）
昭和8年3月	三鱗無煙炭株式会社に商号変更
昭和23年3月	過度経済力集中排除法の適用を受け三井物産株式会社及び姉妹会社との系列を解消
昭和28年3月	石油製品の取扱開始
昭和33年1月	本社ビルを東京都千代田区外神田に完成、不動産賃貸業を併営
昭和34年11月	L P ガスの本格的取扱いを開始、各地にL P ガスプラントの設置に着手
昭和36年6月	東京煉炭株式会社、横浜煉炭株式会社、栃木三鱗株式会社、永沼燃料株式会社、湘南燃料株式会社の5社と合併して商号を株式会社ミツウロコに変更
昭和37年8月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和42年5月	本社を東京都千代田区外神田より東京都中央区日本橋室町に移転
昭和45年6月	神奈川県横浜市にレジャー産業への進出をはかり、株式会社ハマボール（現・株式会社ハマエステート）を設立（現・連結子会社）
昭和47年8月	株式を東京証券取引所市場第一部へ指定替え
昭和49年4月	L P ガス配送の合理化をはかるため、L P ガス供給センターシステムを開発
昭和49年12月	物流の合理化等をはかるため、千葉県千葉市に千葉流通株式会社（現・京葉ミツウロコ株式会社）を設立（現・連結子会社）、各地域にも流通会社を設立
昭和52年7月	リース業等の会社として、東京都中央区に株式会社サンアンドキュー（現・株式会社ミツウロコリース）を設立（現・連結子会社）
昭和53年9月	本社を東京都中央区日本橋室町より東京都中央区日本橋本町に移転
昭和58年6月	コンピュータ等の情報機器販売に進出
昭和60年10月	L P ガス等の事務処理を効率化するため、埼玉県熊谷市に株式会社アイコンを設立（現・連結子会社）
平成10年10月	ゼネラル石油株式会社とエッソ石油株式会社からL P ガスの営業の譲り受け等により、関西地域への進出をはかる
平成12年3月	風力発電事業への進出をはかるため、東京都中央区に合併会社エムアンドディーグリーンエネルギー株式会社（現・ミツウロコグリーンエネルギー株式会社）を設立（現・連結子会社）
平成15年8月	ミネラルウォーター事業に進出、「富士の宝物」バナジウム63天然水の販売を開始
平成18年2月	本社を東京都中央区日本橋本町より東京都千代田区外神田に移転
平成21年3月	神奈川県横浜市にアミューズメント施設「HAMABOWL EAS（ハマボールイアス）」グラウンドオープン
平成22年3月	山梨県山中湖村にミネラルウォーター製造の新工場「山中湖工場」が竣工、4月から稼働
平成22年4月	関東・東北地区の物流機能を統合したロジトライ関東株式会社、ロジトライ東北株式会社が発足（現・連結子会社）
平成23年1月	グループ初のバイオマス発電所「株式会社岩国ウッドパワー」（現・株式会社ミツウロコ岩国発電所）（山口県岩国市）の株式を取得（現・連結子会社）
平成23年10月	会社分割（吸収分割）により持株会社制による経営体制へ移行し、商号を株式会社ミツウロコグループホールディングスに変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社43社及び関連会社12社で構成され、主な事業内容とグループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、以下の事業区分は「報告セグメント」における事業区分と同一であります。

(1) エネルギー事業

- 卸売部門：当社グループの主たる事業として(株)ミツウロコが石油製品、L P ガス等各種燃料及び住宅関連機器類の卸売等を行っております。
- スタンド部門：ミツウロコ石油(株)が主として(株)ミツウロコから仕入れたガソリン、軽油等を販売しております。
- ガス小売部門：(株)ミツウロコ及びいわきミツウロコガス(株)他3社の連結子会社がL P ガスを一般需要家に販売しております。
- 業務請負部門：京葉ミツウロコ(株)他17社の連結子会社が(株)ミツウロコのガス小売部門の業務を請負っております。
- 運送部門：ロジトライ関東(株)他5社の連結子会社がL P ガス等の配送を行っております。
- その他の部門：(株)アイコン、(株)ミツウロコエンジニアリング及び(株)メックサービスがエネルギー関連の支援業務を行っております。

(2) 不動産賃貸事業：(株)トライフォース及び(株)ハマエステートがオフィスビル、マンション等の賃貸を一般需要家に行っております。

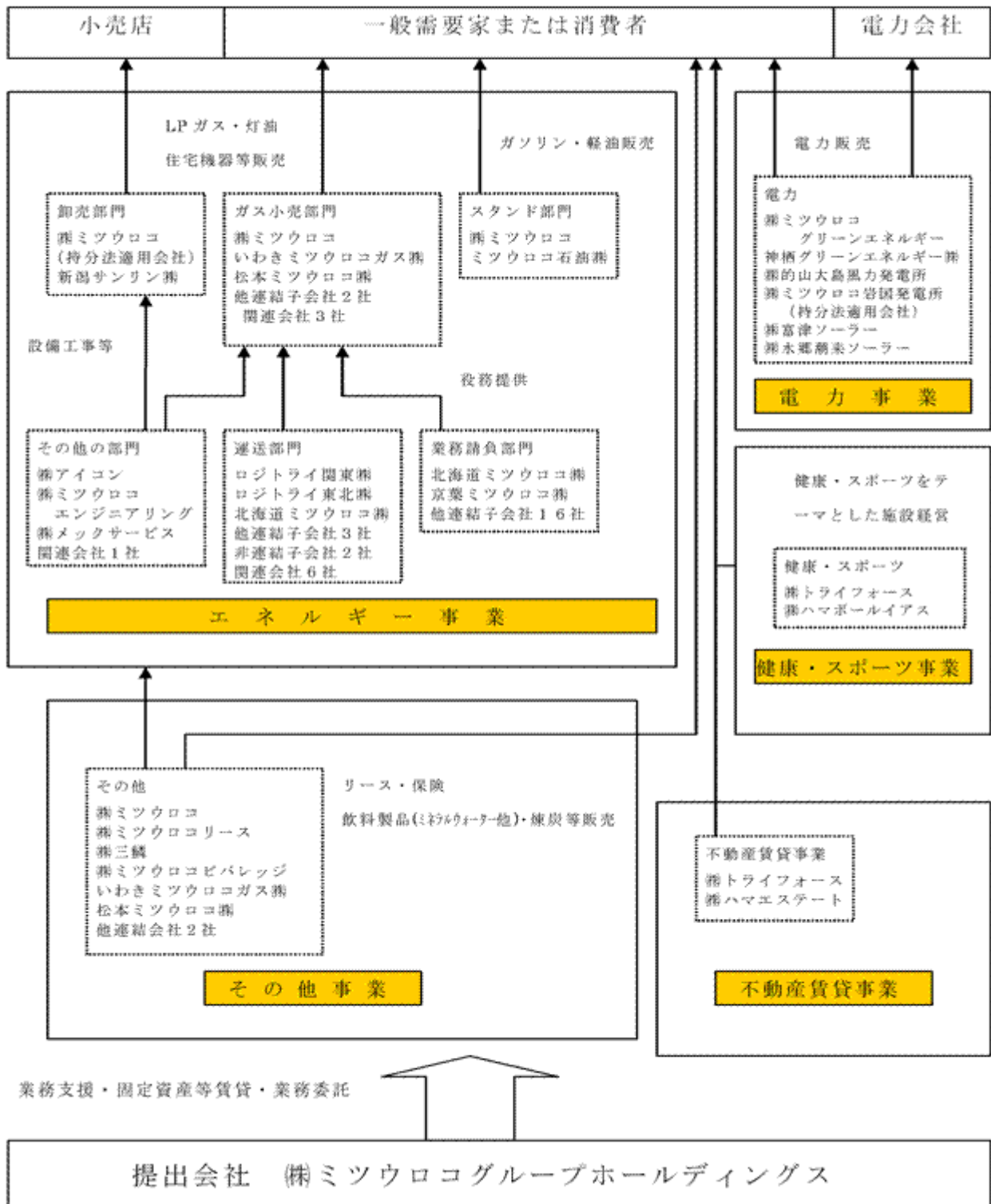
(3) 健康・スポーツ：(株)トライフォースが横浜のアミューズメント施設「HAMABOWL EAS」において温浴施設「SPA EAS (スパイアス)」等の健康・スポーツをテーマとした施設経営を行っております。

(4) 電力事業：ミツウロコグリーンエネルギー(株)が風力発電による電力会社への電力卸売と一般需要家への電力小売を、(株)の山大島風力発電所及び神栖グリーンエネルギー(株)が風力発電による電力会社への電力卸売、(株)ミツウロコ岩国発電所がミツウロコグリーンエネルギー(株)の電力小売電源としてバイオマス発電を行っております。また、(株)富津ソーラー及び(株)水郷潮来ソーラーがメガソーラー(大規模太陽光発電所)設置運営に着手しております。

(5) その他事業：(株)ミツウロコリースがリース業、(株)三鱗が保険代理業、(株)ミツウロコビバレッジが飲料水の製造及び販売業、(株)ミツウロコが飲料水を一般需要家へ販売しております。

- (注) 1. 平成24年4月1日に(株)ミツウロコファイナンスが(株)ミツウロコリース、(株)富士清水が(株)ミツウロコビバレッジへそれぞれ商号を変更いたしました。
2. 平成24年7月1日に(株)岩国ウッドパワーが(株)ミツウロコ岩国発電所へ商号を変更いたしました。
3. 平成25年3月1日に山形ミツウロコ(株)が東北ミツウロコ(株)へ商号を変更いたしました。
4. セグメントの名称については、当連結会計年度より語尾に「事業」をつけることといたしました。また、従来の「アミューズメント」セグメントについては「HAMABALL EAS (ハマボールイアス)」運営によるものですが、当該施設内のテナント群の業態等を含め施設全体のコンセプトを正確に表すため、名称を従来の「アミューズメント」に替え、当連結会計年度より「健康・スポーツ事業」と変更いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	
(連結子会社) 株式会社ミツウロコ	東京都 千代田区	10	エネルギー事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任 6 名 短期貸付金・債務保証 商品の販売 事務所・店舗
株式会社トライフォース	神奈川県 横浜市西区	10	不動産賃貸事業 健康・スポーツ事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任 2 名 - 商品の販売 事務所・店舗
株式会社ハマボールイアス	神奈川県 横浜市西区	3	健康・スポーツ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任 3 名 - 商品の販売 事務所・店舗
ミツウロコ石油株式会社	東京都 千代田区	50	エネルギー事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任 3 名 - 商品の販売 ガソリンスタンド設備
京葉ミツウロコ株式会社	千葉県 千葉市 稲毛区	25	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任 1 名 - 商品の販売 事務所・店舗
神奈川ミツウロコ株式会社	神奈川県 厚木市	40	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任 1 名 - 商品の販売 事務所・店舗
群馬ミツウロコ株式会社	群馬県 伊勢崎市	25	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任 1 名 - 商品の販売 事務所・店舗
埼玉ミツウロコ株式会社	埼玉県 熊谷市	25	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任 1 名 - 商品の販売 事務所・店舗
茨城ミツウロコ株式会社	茨城県 水戸市	21	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任 1 名 - 商品の販売 事務所・店舗
栃木ミツウロコ株式会社	栃木県 宇都宮市	30	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任 1 名 - 商品の販売 事務所・店舗
ロジトライ東北株式会社	宮城県 仙台市 宮城野区	20	"	90.0 (90.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任 1 名 - 商品の販売 事務所・店舗
福島ミツウロコ株式会社	福島県 本宮市	20	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任 1 名 - 商品の販売 事務所・店舗
東海ミツウロコ株式会社	愛知県 名古屋市中川区	30	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任 1 名 - 商品の販売 事務所・店舗
岩手ミツウロコ株式会社	岩手県 盛岡市	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任 1 名 - 商品の販売 事務所・店舗
青森ミツウロコ株式会社	青森県 青森市	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任 1 名 - 商品の販売 事務所・店舗

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	
東北ミツウロコ(株)	宮城県 仙台市 青葉区	10	エネルギー事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
ロジトライ関東(株)	東京都 千代田区	20	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 - 商品の販売 -
北海道ミツウロコ(株)	北海道 札幌市 豊平区	20	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
多摩ミツウロコ(株)	東京都 立川市	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
関西ミツウロコ(株)	大阪府 堺市北区	31	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
大阪ミツウロコ流通(株)	大阪府 堺市北区	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - 商品の販売 事務所・店舗
(株)ゼネックス	神奈川県 川崎市 多摩区	30	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所
峡南ガス(株)	山梨県 西八代郡 市川三郷町	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所
陸奥高圧ガス(株)	青森県 五所川原市	50	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 LPガス供給設備
山梨ミツウロコガス(株)	山梨県 中央市	12	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
いわきミツウロコガス(株)	福島県 いわき市	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 LPガス供給設備
(株)米沢産業	石川県 金沢市	90	"	66.0 (66.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 LPガス供給設備
エネックス(株)	石川県 金沢市	28	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 -
松本ミツウロコ(株)	大阪府 八尾市	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 -
(株)ミツウロコエンジニアリング	東京都 北区	20	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 - 設備保守 -

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	
(株)メックサービス	東京都 北区	10	エネルギー事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - 設備保守 -
(株)アイコン	埼玉県 さ いたま市大 宮区	30	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 - 事務委託 -
(株)ハマエステート	神奈川県 横浜市西区	10	不動産賃貸事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任4名 - 商品の販売 事務所
(株)ミツウロコピバ レッジ	山梨県南都 留郡鳴沢村	65	その他事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 債務保証 当社製品の製造 -
(株)三鱗	東京都 千 代田区	10	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 - 商品の販売 -
(株)ミツウロコリース	東京都 台 東区	200	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 債務保証 商品の販売 -
ミツウロコグリーン エネルギー(株)	東京都 中 央区	450	電力事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 債務保証 商品の販売 -
神栖グリーンエネル ギー(株)	茨城県 神栖市	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - - -
(株)的山大島風力発電 所	長崎県 平戸市	10	"	74.9 (74.9)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 - - -
(株)ミツウロコ岩国発 電所	山口県 岩 国市	400	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 債務保証 - -
(持分法適用非連結子会社) (株)富津ソーラー	千葉県 富 津市	456	電力事業	50.6 (50.6)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - - -
(持分法適用関連会社) 新潟サンリン(株)	新潟県 新 潟市 中央 区	400	エネルギー事業	35.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 - 商品の販売 -
(株)水郷潮来ソーラー	茨城県 潮 来市	146	電力事業	45.7 (45.7)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - - -

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. (株)ミツウロコは特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. (株)ミツウロコファイナンスは平成24年4月1日に(株)ミツウロコリースに、同様に(株)富士清水は(株)ミツウロコピバレッジと、それぞれ商号変更いたしました。また、(株)岩国ウッドパワーは平成24年7月1日付で(株)ミツウロコ岩国発電所に、山形ミツウロコ(株)は平成25年3月1日付で東北ミツウロコ(株)に、それぞれ商号変更いたしました。

5. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

6. (株)ミツウロコについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	198,876百万円
	(2) 経常利益	2,438百万円
	(3) 当期純利益	1,388百万円
	(4) 純資産額	23,596百万円
	(5) 総資産額	44,623百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー事業	1,570 [310]
不動産賃貸事業	5 [1]
健康・スポーツ事業	11 [2]
電力事業	45 [7]
その他事業	30 [2]
全社(共通)(注)2	44 [0]
合計	1,705 [322]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を[]外数で記載しております。
2. 全社(共通)は当社及び連結子会社の管理部門(総務・経理・財務・人事部門等)の人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4	50.3	13.3	12,552

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)(注)4	4
合計	4

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時雇用者数はおりません。
4. 全社(共通)は当社の管理部門(総務・経理・財務・人事部門等)の人員数であります。
5. 連結会社の全社(共通)44人は提出会社の4人と連結子会社に所属している業務兼務者40人であります。

(3) 労働組合の状況

名称 全ミツウロコ労働組合

組合員数 777人(平成25年3月31日現在)

労使関係 労使関係は円滑であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における我が国の経済情勢は、政権交代後の政府の経済政策への取り組みに対する期待もあり、当期後半にかけて輸出の下げ止まりや生産に持ち直しの動きが見られるなど、企業業績や雇用情勢、個人消費にも改善傾向が見られ、現実的な景気回復に向けた期待が高まっておりますが、一方では欧州等をはじめとした海外景気の下振れリスクへの懸念もあり、一年を通しては不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ主力のエネルギー事業の周辺環境では、原油価格ならびにLPガス仕入価格の指標となるCP(Contract Price = 輸入通告価格)が長期にわたり高い水準で推移していることに加え、当期後半からの円安傾向により仕入価格が上昇に向かうなど、価格変動への対応が難しい状況で推移いたしました。LPガス販売価格の適正化により一定の-margin確保が見込めるなど、厳しい仕入環境下にあってもいくつかのプラス要因を抱え推移いたしました。

また、電力事業における新電力事業(PPS = 特定規模電気事業者)の電気販売量拡大や再生可能エネルギーの固定価格買取制度認定に伴う販売価格の変動等により、同事業セグメントの業績が好調を維持している他、太陽光発電システムや家庭用燃料電池等の新エネルギー機器の販売拡大や飲料事業の販売量増加もあり、各事業のグループ業績への貢献度も着実に上昇しております。

これらの結果、当期の売上高は前期比4.4%増の2,114億61百万円と過去最高を更新し、営業利益は前期比28.8%増の41億39百万円、経常利益は前期比32.5%増の46億87百万円となり、当期純利益は前期比10.4%増の26億7百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(エネルギー事業)

原油価格の高騰や円安傾向により、販売価格が前期に比べて上昇し、LPガス価格の適正化への取り組みにより収益力回復に努め、新エネルギー関連機器の拡販に重点的に取り組んだ結果、売上高は前期比2.9%増の1,986億83百万円となり、営業利益は前期比10.8%増の45億30百万円となりました。

なお、当期における家庭用燃料電池「エネファーム(LPG仕様)」の設置数は前期比201.4%、太陽光発電システムの販売額では前期比156.4%と、順調に新エネルギー機器の販売・設置数を拡大しております。

(不動産賃貸事業)

空室率改善により売上高は前期比3.5%増の10億99百万円、営業利益は前期比1.0%減の4億24百万円となりました。

(健康・スポーツ事業)

横浜駅西口の複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」内の温浴施設「SPA EAS(スパイアス)」の来場数が増加傾向を維持していることから、売上高は前期比7.2%増の15億45百万円と伸長しましたが、営業損失は前期比23百万円増加し3億76百万円(前期は3億53百万円の営業損失)となりました。

これは、主に横浜駅西口の複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」内のボウリング場「ハマボール」再開に伴う費用発生によるものです。

なお、当セグメントは複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」運営に係るものですが、当該施設内のテナント群の業務等を含めた施設全体のコンセプトを正確に表すことを目的に、セグメント名称を従来の「アミューズメント」に替えて「健康・スポーツ事業」に変更しています。

(電力事業)

新電力事業(PPS = 特定規模電気事業者)での電気販売量増加等により、売上高は前期比63.1%増の69億46百万円、営業利益は前期比607.7%増の4億23百万円となりました。

(その他)

飲料製品の販売量増加等により、売上高は前期比17.9%増の31億87百万円となり、営業損益は主に販売量拡大効果と販管費圧縮策や原価圧縮策により前期比1億74百万円改善し、38百万円の営業損失(前期は2億13百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、38億2百万円(前年同期比29.7%減)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益43億86百万円、減価償却費33億13百万円、仕入債務の減少13億1百万円、法人税等の支払額23億50百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、26億85百万円(前年同期は19億71百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出17億46百万円、無形固定資産の取得による支出10億49百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、29億5百万円(前年同期は3億44百万円の支出)となりました。主な要因は、短期借入金の減少32億円、長期借入れによる収入63億74百万円、長期借入金の返済による支出43億83百万円、配当金の支払9億74百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比17億88百万円(9.0%)減少し、179億71百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力事業 (百万円)	1,895	114.6
その他事業 (百万円)	774	118.3
合計 (百万円)	2,669	115.6

(注) 1. 電力事業については風力発電会社等の電力生産実績、その他事業については(株)ミツウロコの煉炭生産実績及び(株)ミツウロコビバレッジの飲料水生産実績であり、それぞれ実際生産金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー事業(百万円)	173,748	104.6
電力事業 (百万円)	4,468	159.0
その他事業 (百万円)	1,118	83.7
合計 (百万円)	179,335	105.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー事業(百万円)	198,683	102.9
不動産賃貸事業(百万円)	1,099	103.5
健康・スポーツ事業(百万円)	1,545	107.2
電力事業(百万円)	6,946	163.1
その他事業(百万円)	3,187	117.9
合計(百万円)	211,461	104.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、純粋持株会社である株式会社ミツウロコグループホールディングスの傘下に、エネルギー及び生活周辺サービスを中心とした「株式会社ミツウロコ」、健康・スポーツをテーマとした施設経営と不動産賃貸を営む「株式会社トライフォース」、風力発電所やバイオマス発電所の運営と新電力事業(PPS:特定規模電気事業者)として電気を販売する「ミツウロコグリーンエネルギー株式会社」、リース事業会社「株式会社ミツウロコリース」、ミネラルウォーター等清涼飲料水の製造・販売を行う「株式会社ミツウロコビパレッジ」の5事業会社の他、グループ内における共通機能会社「株式会社アイコン」「株式会社三鱗」を含めた合計7社を配置した企業グループとした経営体制を敷いております。

当社グループの中心事業であるエネルギー事業、中でも高い収益力を維持するLPGガスは災害時に強い分散型エネルギーとして注目されておりますが、その市場傾向は成熟期にあり、人口減少が見込まれるこれからの時代において飛躍的に市場規模が拡大することは見込めず、灯油やガソリン等の石油製品は需要が減少傾向にあります。こうした状況下で競争力を維持し、安定した収益を確保するため、徹底した合理化による事業コストの削減はもとより、次世代の中核となり得る事業の市場開拓と収益力拡大による成長戦略が重要となります。

持株会社制による経営体制により、既存事業・次世代事業の区別なく、それぞれの事業会社に権限と責任を委譲し、迅速な経営判断で環境の変化に対応していくのはもちろん、持株会社は各会社の監督機能としてグループ全体の成長を一義に、人・物・金の重点投資先を戦略的に判断してまいります。

さらに、常に企業の社会的責任の観点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な経営活動・事業活動に努めるとともに、環境保全や省資源に配慮した活動を行い、“豊かな暮らしのにないて”として社会の持続的な発展に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの株価、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 需要動向について

当社グループの主力商品である石油製品及びLPGガスは、一般的に気温が低いと需要が伸びることから、天候により売上が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の調達について

当社グループの主力商品である石油製品及びLPGガスは、中近東からの輸入に依存しており、原油価格及びLPGガスのCP等の変動や、為替レートの動向により売上原価が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 営業戦略について

当社グループは、家庭用エネルギーである石油製品、L Pガス及びその周辺機器を販売することを事業の中心に据えておりますが、同業者間の顧客獲得競争に加え、都市ガスや電力等の競合エネルギーとの競争も激しく、顧客獲得競争の激化による顧客の減少並びに販売価格の低下は、当社グループの収益面に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等について

当社グループの各事業所には、石油製品及びL Pガスの貯蔵設備があります。法令上の定期検査、自主保安体制による設備点検、定期的な改修等を行っておりますが、大規模な地震やその他災害等により漏洩事故等を引き起す可能性があります。

(5) 投資等について

当社グループは、経営基盤の強化をはかるため、子会社または関連会社の設立、外部との資本提携等を行ってまいります。投資等については、投資リスク等を十分勘案したうえで決定し、投資価値の回収可能性を定期的にチェックいたしますが、予測し難い事態が生じ投資先の財政状態及び経営成績が悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他有価証券として所有している時価のある株式については、時価が30%以上下落した場合減損処理を行っておりますが、日本経済の動向及び海外情勢等により予測し難い事態が生じ、大幅な株価下落になり減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産について

当社グループは、事業用固定資産を数多く所有しておりますが、いずれも事業遂行には必要不可欠なものであり、過去及び現在においても十分なキャッシュ・フローを生成していると認識しております。今後の地価の動向や当社グループの収益状況の変化によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、ガス関係では高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律をはじめとする諸規則、石油関係では消防法等数々の法律・規則により規制されております。将来において、現在予見しえない法的規制等が設けられる可能性がありますので、多額の設備投資が必要になる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、前連結会計年度末比14億3百万円減少の600億19百万円となりました。減少の主な要因としては、短期借入金の返済等により現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度末比19億42百万円増加の602億5百万円となりました。増減の主な要因としては、株価上昇による投資有価証券の増加と減価償却等による有形固定資産の減少によるものです。

負債の部

当連結会計年度における負債の残高は、前連結会計年度末比18億3百万円減少の550億95百万円となりました。増減の主な要因としては、支払いサイトの短縮による支払手形及び買掛金の減少と短期借入金の減少及び長期借入金の増加によるものです。

純資産の部

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度末比23億28百万円増加の651億29百万円となりました。増加の主な要因としては、当期純利益による利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は石油製品等の販売価格上昇により前期比4.4%増の2,114億61百万円、営業利益は売上原価等の増加及び販管費圧縮策の取り組みによる販売費及び一般管理費の減少により前期比28.8%増の41億39百万円、経常利益は前期比32.5%増の46億87百万円、当期純利益は前期比10.4%増の26億7百万円となりました。

なお、各セグメントの状況は以下のとおりです。

売上高の状況

エネルギー事業セグメントにつきましては、石油製品等の販売価格上昇により前連結会計年度に比べて55億71百万円(2.9%)増加の1,986億83百万円となりました。

不動産賃貸事業セグメントにつきましては、賃貸収入の増加により前連結会計年度に比べて37百万円(3.5%)増加の10億99百万円となりました。

健康・スポーツ事業セグメントにつきましては、ボウリング場再開等の影響により前連結会計年度に比べて1億3百万円(7.2%)増加の15億45百万円となりました。

電力事業セグメントにつきましては、特定規模電気事業者として電力販売量の増加により前連結会計年度に比べて26億86百万円(63.1%)増加の69億46百万円となりました。

その他事業セグメントにつきましては、飲料製品の販売量増加等により前連結会計年度と比べて4億84百万円(17.9%)増加の31億87百万円となりました。

以上の結果、連結損益計算書の売上高は、前連結会計年度と比べて88億83百万円(4.4%)増加の2,114億61百万円となりました。

営業利益の状況

エネルギー事業セグメントにつきましては、販売管理費減少等により前連結会計年度と比べて4億40百万円(10.8%)増加の45億30百万円となりました。

不動産賃貸事業セグメントにつきましては、不動産賃貸資産の修繕費用の増加等により、前連結会計年度と比べて4百万円(1.0%)減少の4億24百万円となりました。

健康・スポーツ事業セグメントにつきましては、ボーリング場再開等の営業費用の増加により、前連結会計年度と比べて23百万円減少し、3億76百万円の営業損失(前期は3億53百万円の営業損失)となりました。

電力事業セグメントにつきましては、特定規模電気事業者としての電力販売量の増加により前連結会計年度と比べて3億63百万円(607.7%)増加し4億23百万円となりました。

その他事業セグメントにつきましては、飲料製品の販売量拡大効果と販管費圧縮策や原価圧縮策により、前連結会計年度と比べて1億74百万円改善され、38百万円の営業損失(前期は2億13百万円の営業損失)となりました。

以上の結果、連結損益計算書の営業利益は、前連結会計年度と比べて9億26百万円(28.8%)増加の41億39百万円となりました。

経常利益の状況

デリバティブ利益の増加2億57百万円や受取補償金の減少1億78百万円等により前連結会計年度と比べて営業外収益が39百万円増加、開業費償却の減少52百万円や支払利息の減少51百万円等により前連結会計年度と比べて営業外費用が1億84百万円減少したことに加え、営業利益の増加9億26百万円により経常利益は前連結会計年度に比べて11億50百万円(32.5%)増加の46億87百万円となりました。

当期純利益の状況

固定資産売却益の増加1億5百万円や受取保険金の減少1億58百万円等により前連結会計年度に比べて特別利益が6百万円減少し、固定資産除却損の増加2億15百万円、投資有価証券評価損の増加2億5百万円等により前連結会計年度に比べて特別損失が7億14百万円増加したものの、経常利益の増加11億50百万円により当期純利益は前連結会計年度に比べて2億45百万円(10.4%)増加の26億7百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金が、税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の減少、法人税等の支払等の要因により、38億2百万円(前年同期比29.7%減)となりました。

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出等の要因により、26億85百万円(前年同期は19億71百万円の支出)となりました。

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の減少、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、配当金の支払等の要因により、29億5百万円(前年同期は3億44百万円の支出)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売の拡充と賃貸収入等の増強をはかるため、当連結会計年度はエネルギー事業を中心に全体で33億89百万円の設備投資を実施しました。

エネルギー事業セグメントの設備投資額は16億17百万円で、主に各顧客のLPG供給設備の設置・改修に係るものであります。

不動産賃貸事業セグメントの設備投資額は1億69百万円で、主に賃貸用不動産の購入等であります。

健康・スポーツ事業セグメントの設備投資額は4億66百万円で、主にボーリング場再開の整備に係るものであります。

電力事業セグメントの設備投資額は3億91百万円で、主に発電用設備のリース資産取得に係るものであります。

その他事業セグメントの設備投資額は1億6百万円で、主に店舗設備の新設に係るものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物、構 築物	機械及び 装置、車 両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	リース 資産		合計
郡山工場 他 (福島県郡山市)	その他事業	煉炭の生産 設備	33	0	- - [6,620]	0	-	33	-
本社事業所 他 (東京都千代田区他)	エネルギー 事業	LPGガス・ 石油製品 販売設備	1,678	867	8,742 (254,102) [84,155]	27	31	11,346	-
王子マンション 他 (東京都北区他)	不動産賃貸 事業	賃貸マン ション等	2,934	17	1,178 (29,179) [1,091]	8	-	4,138	-
ハマボールイアス (神奈川県横浜市西区)	健康・ス ポーツ事業	温浴施設 他	5,225	194	33 (5,211) -	72	-	5,526	-
本社事務所 他 (東京都千代田区他)	-	その他	253	5	227 (5,601) -	22	-	508	4
合 計	-	-	10,124	1,085	10,182 (294,093) [91,866]	130	31	21,554	4

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ミツウロコ	本社事業所 (東京都千代 田区他)	エネルギー 事業等	L Pガス供 給設備等	1,057	1,912	- - -	113	60	3,144	962 [18]
陸奥高圧ガス(株)	本社事業所 (青森県五所 川原市)	エネルギー 事業	"	41	59	222 (10,002) -	-	0	323	12 [-]
(株)米沢産業	本社事業所 (石川県金沢 市他)	"	"	81	13	253 (4,823) [1,936]	-	0	349	15 [4]
ミツウロコ石油 (株)	本社事業所 (東京都千代 田区他)	"	ガソリンス タンド設備 等	5	48	38 (580) -	40	9	143	25 [63]
(株)ハマエステー ト	夜光マンショ ン 他 (神奈川県川 崎市川崎区 他)	不動産賃貸 事業	賃貸マン ション等	374	-	1,091 (4,310) -	-	0	1,465	1 [-]
ミツウロコグ リーンエネル ギー(株)	飯岡風力発電 所 他 (千葉県旭市 他)	電力事業	風力発電 設備	13	345	7 (87,733) [29,191]	132	0	499	37 [9]
(株)的山大島風力 発電所	的山大島風力 発電所 (長崎県平戸 市)	"	"	337	2,812	- - [358,396]	-	0	3,150	- [-]
神栖グリーンエ ネルギー(株)	神栖風力発電 所 (茨城県神栖 市)	"	"	27	948	44 (43,411) [33,011]	-	0	1,020	- [-]
(株)ミツウロコ岩 国発電所	岩国バイオマ ス発電所 (山口県岩国 市)	"	バイオマス 発電設備	250	347	383 (31,873) -	161	0	1,143	- [-]
(株)ミツウロコ リース	本社事業所 (東京都台東 区)	その他事業	リース資産 等	2	-	191 (161) -	80	1	275	7 [-]
(株)ミツウロコピ バレッジ	本社事業所 (山梨県南都 留郡鳴沢村)	"	飲料水製造 設備等	225	205	82 (1,733) [3,305]	24	10	547	13 [23]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
 3. 土地の[]は、関係会社以外からの借用中のものの面積を外書しております。
 4. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,137,308	68,137,308	東京証券取引所 市場 第一部	単元株式数100株
計	68,137,308	68,137,308	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日	-	68,137,308	-	7,077	5,400	366

(注)平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	25	267	62	-	3,470	3,858	-
所有株式数 (単元)	-	231,066	3,286	262,150	16,844	-	167,398	680,744	62,908
所有株式数の 割合(%)	-	33.94	0.48	38.51	2.48	-	24.59	100.00	-

(注)平成25年3月31日現在自己株式3,665,042株を保有しており、「個人その他」の欄に36,650単元(3,665,000株)、「単元未満株式の状況」の欄に42株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,544	8.13
田島株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	4,327	6.35
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海1-8-12	3,253	4.77
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	2,856	4.19
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市市中川区福住町2-26	2,682	3.93
橋本産業株式会社	東京都台東区上野1-15-5	2,610	3.83
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,150	3.15
東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区港南1-8-15	1,992	2.92
全国ミツウロコ会持株会	東京都千代田区外神田4-14-1	1,959	2.87
株式会社パロマ	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町6-23	1,685	2.47
計	-	29,060	42.65

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,253千株であります。

2. 上記のほか、自己株式が3,665千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,665,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 277,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,131,500	641,315	-
単元未満株式	普通株式 62,908	-	-
発行済株式総数	68,137,308	-	-
総株主の議決権	-	641,315	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミツウロコグループホールディングス	東京都千代田区外神田4-14-1	3,665,000	-	3,665,000	5.37
(相互保有株式) 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央区東出来島11-18	271,900	-	271,900	0.39
(相互保有株式) 伊香保ガス株式会社	群馬県渋川市伊香保町伊香保549-19	6,000	-	6,000	0.00
計	-	3,942,900	-	3,942,900	5.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年2月13日)での決議状況 (取得期間 平成25年2月14日～平成25年2月14日)	672,000	336,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	672,000	336,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	601	313,480
当期間における取得自己株式	5	2,635

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求)	31	17,080	90	48,747
保有自己株式数	3,665,042	-	3,664,957	-

(注) 1. 当期間における処分自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期においては、上記方針に基づき第104期配当金として、普通配当を前期と同額の1株当たり年15円として実施することを決議しました。この結果、当期の配当性向は60.7%となりました。

内部留保資金については、今後も中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上、並びに株主価値増大に努めてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月16日 取締役会決議	967	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	773	696	697	593	607
最低(円)	466	502	361	410	423

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	594	528	496	505	545	556
最低(円)	511	423	463	481	492	484

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	田島 晃平	昭和46年11月8日生	平成7年4月 三井物産株式会社入社 " 14年6月 当社取締役役に就任 " 15年4月 当社取締役経営企画本部長に就任 " 15年6月 当社常務取締役経営企画本部長に 就任 " 16年4月 当社常務取締役アクア事業本部長 兼連結カンパニー推進本部副本部 長に就任 " 17年4月 当社代表取締役副社長に就任 " 19年6月 当社代表取締役社長に就任 " 23年4月 当社代表取締役社長兼ゆたかなく らし研究所長に就任 " 23年10月 当社代表取締役社長兼ゆたかなく らし研究所長兼株式会社ミツウロ コ代表取締役社長に就任 " 25年4月 当社代表取締役社長兼グループC E O兼ゆたかなくらし研究所長兼 株式会社ミツウロコ代表取締役社 長に就任 現在に至る	(注) 4	28
代表取締役 グループ C F O	-	渡邊 雅人	昭和30年4月24日生	昭和53年4月 株式会社富士銀行入行 平成15年3月 株式会社みずほ銀行 室町支店長 " 16年7月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ I R部長 " 18年3月 矢矧コンサルタント株式会社入社 " 19年6月 アーンストアンドヤング・トラン ザクション・アドバイザリーサー ビス株式会社入社 " 20年4月 当社コーポレートスタッフ部門管 掌兼不動産事業部長に就任 " 20年6月 当社代表取締役兼常務執行役員 コーポレートスタッフ部門管掌兼 不動産事業部長に就任 " 21年4月 当社代表取締役兼常務執行役員 コーポレートスタッフ部門管掌兼 不動産事業部門管掌兼グループC S R推進部長に就任 " 22年4月 当社代表取締役兼常務執行役員 コーポレートスタッフ部門管掌兼 不動産事業部門管掌兼監理部長兼 財務企画部長に就任 " 23年4月 当社代表取締役兼常務執行役員 コーポレートスタッフ部門管掌兼 不動産事業部門管掌兼アミューズ メント事業部門管掌兼監理部長兼 財務企画部長に就任 " 23年10月 当社代表取締役C F O兼株式会社 ミツウロコ代表取締役兼常務執行 役員兼株式会社トライフォース代 表取締役社長に就任 " 25年4月 当社代表取締役グループC F O兼 株式会社ミツウロコ代表取締役兼 常務執行役員兼株式会社トライ フォース代表取締役社長に就任 現在に至る	(注) 4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	二見 敦	昭和33年7月2日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 当社営業本部長LPガス推進担 当に就任 " 17年6月 当社取締役営業本部長LPガス 推進担当に就任 " 18年4月 当社取締役営業本部長LPガス・物 流企画グループマネージャーに就 任 " 20年4月 当社常務取締役エナジー・ライフ ライン事業部長に就任 " 20年6月 当社取締役兼常務執行役員エナ ジー・ライフライン事業部長に就 任 " 21年4月 当社取締役兼常務執行役員エナ ジー・ライフライン事業部門管掌 兼リビング事業部門管掌に就任 " 22年4月 当社取締役兼常務執行役員エネル ギー事業部門管掌に就任 " 23年4月 当社取締役兼常務執行役員新産業 部門管掌兼新産業事業部長に就任 " 23年7月 当社取締役兼常務執行役員電力事 業部門管掌兼エムアンドディーグ リーンエネルギー株式会社代表取 締役社長に就任 " 23年10月 当社取締役兼ミツウロコグリーン エネルギー株式会社代表取締役社 長に就任 現在に至る	(注)4	5
取締役	-	藤村 孝明	昭和30年8月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社東北事業部長に就任 " 16年6月 当社取締役東北事業部長に就任 " 20年6月 当社執行役員東北事業部長に就任 " 21年4月 当社執行役員事業開発室長兼リビ ング事業部長に就任 " 22年4月 当社上席執行役員中部事業部長に 就任 " 23年4月 当社常務執行役員エネルギー事業 部門管掌兼関東事業部長兼営業監 理部長に就任 " 23年6月 当社取締役兼常務執行役員エネル ギー事業部門管掌兼関東事業部長 兼営業監理部長に就任 " 23年10月 当社取締役兼株式会社ミツウロコ 取締役兼常務執行役員に就任 現在に至る	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	櫻田 弘	昭和28年7月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 当社営業本部副本部長LPガス推進担当兼保安技術担当に就任 " 16年6月 当社取締役営業本部副本部長LPガス推進担当兼保安技術担当に就任 " 17年4月 当社取締役環境エネルギー本部副本部長兼アクア事業本部副本部長に就任 " 20年4月 当社取締役環境事業部長兼海外事業準備室長に就任 " 20年6月 当社取締役兼執行役員環境事業部長兼海外事業準備室長に就任 " 21年4月 当社取締役環境事業部門管掌兼特命事項担当に就任 " 22年4月 当社取締役兼上席執行役員風力発電事業部門管掌兼特命事項担当に就任 " 23年7月 当社取締役兼上席執行役員エネルギー戦略室長に就任 " 23年10月 当社取締役兼株式会社ミツウロコ取締役兼上席執行役員エネルギー戦略室長に就任 " 24年4月 当社取締役兼株式会社ミツウロコリース代表取締役社長に就任 現在に至る	(注)4	7
取締役	-	田島 謙	昭和28年9月27日生	昭和51年4月 丸紅株式会社入社 " 55年5月 三鱗事業株式会社取締役に就任 " 59年5月 同社常務取締役に就任 " 60年5月 同社代表取締役専務に就任 平成4年5月 同社代表取締役社長に就任(現) " 10年6月 当社取締役に就任 " 14年6月 当社監査役に就任 " 20年6月 当社取締役に就任 現在に至る	(注)4	931
取締役	-	太田 康信	昭和23年3月4日生	昭和49年10月 慶應義塾大学助手(ビジネス・スクール) " 55年4月 慶應義塾大学助教授(大学院経営管理研究科) 平成5年4月 慶應義塾大学教授(大学院経営管理研究科) " 13年4月 成蹊大学経済学部教授(現) " 17年9月 当社顧問に就任 " 21年6月 当社監査役に就任 " 22年6月 当社取締役に就任 現在に至る	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	奥山 武夫	昭和24年11月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 当社関西事業部長に就任 " 16年6月 当社取締役関西事業部長に就任 " 19年4月 当社常務取締役営業本部長に就任 " 20年4月 当社常務取締役経営監査室長に就任 " 20年6月 当社取締役兼常務執行役員経営監査室長に就任 " 22年4月 当社取締役兼常務執行役員監査室長に就任 " 22年6月 当社監査役に就任 現在に至る	(注)5	14
監査役 (常勤)	-	原口 稔	昭和30年10月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社経理担当部長兼基幹システム担当部長に就任 " 17年6月 当社取締役経理担当部長兼基幹システム担当部長に就任 " 19年4月 当社取締役内部監査室長兼情報戦略グループマネージャーに就任 " 20年4月 当社取締役経理部長兼システム企画部長に就任 " 20年6月 当社執行役員経理部長兼システム企画部長に就任 " 22年4月 当社執行役員監査室部長に就任 " 22年6月 当社監査役に就任 現在に至る	(注)6	7
監査役	-	山田 勝重	昭和24年12月19日生	昭和53年4月 東京弁護士会、弁護士登録 " 53年4月 蘇木・新明・土屋・下山田・長内法律事務所勤務 " 56年4月 山田法律特許事務所パートナー(現) 平成2年6月 当社監査役に就任 現在に至る	(注)6	10
監査役	-	二木 馨三	昭和20年10月30日生	昭和39年4月 サンリン株式会社入社 " 61年7月 同社取締役に就任 平成7年8月 同社常務取締役に就任 " 8年8月 同社代表取締役専務に就任 " 10年6月 同社代表取締役社長に就任 " 15年6月 当社監査役に就任 現在に至る " 20年6月 サンリン株式会社代表取締役会長に就任 " 24年6月 サンリン株式会社相談役に就任(現)	(注)5	16
計						1,036

- (注) 1. 取締役 太田康信は、社外取締役であります。
2. 監査役 山田勝重及び二木馨三は、社外監査役であります。
3. 当社では、業務執行体制の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の通りであります(取締役兼務者を除く)。

グループ執行役員 児島 和洋

グループ執行役員 市川 益資

グループ執行役員 鯉淵 直紀

グループ執行役員 湯口 俊彦

グループ執行役員 川上 順

グループ執行役員 木村 剛

4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
柳澤 勝久	昭和29年4月15日生	昭和52年4月 サンリン株式会社入社 平成10年6月 同社取締役に就任 " 16年6月 同社常務取締役に就任 " 18年6月 同社代表取締役専務に就任 " 20年6月 同社代表取締役社長に就任 " 22年6月 当社補欠監査役に就任 現在に至る	1

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、会社法及び会社法施行規則、金融商品取引法その他の法令、金融商品取引所の企業行動規範等に基づき、当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備を行い、法令や社会倫理規範を遵守し、顧客や取引先、株主等への誠実な対応と透明性のある経営が確保され、事業活動における当社グループの社会的使命を果たすことを目的とするものであります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。有価証券報告書等の提出日現在2名の社外監査役を配置し、取締役の業務執行に対する適切な監査がなされる体制をとっております。

当社では、取締役会を毎月1回以上開催するとともに、常に経営課題の共有化に努め、課題の解決に向けたアクションを早期に実行できる体制を整えております。

また、遵法経営を行うため、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンスホットラインの運用等、法令遵守に係る諸問題の早期発見と問題解決をはかっております。

なお、平成18年5月9日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の内部統制システム（業務の適正を確保するための体制）構築の基本方針について決議しております。

内部監査及び監査役監査の状況

金融商品取引法の内部統制評価制度等へ対応するための内部監査の部署として、経営監査室（平成25年6月27日現在7名）が設置されております。また、財務経理部が当社の事業所、関係会社を指導監督しております。

内部統制担当取締役、内部監査部門、監査役会及び会計監査人は定期的に会合を持ち、情報の交換に努め、定期的

にリスク管理委員会に、その結果を報告しております。

経営監査室が、当社グループの組織、制度及び業務が、法令並びに経営方針及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正、誤謬の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上をはかり、経営効率の増進に資するため、グループ内各組織への内部監査を実施し、内部統制の整備及び運用状況を評価し、必要に応じてその改善を促しております。

財務報告に関する内部統制の整備と運用については、ウォークスルー（設計評価）及びサンプリングテストを実施してその有効性を評価し、制度の不備の指摘と是正を促進しております。

経営監査室は、これら評価の結果を、代表取締役社長、取締役会及び監査役会に報告しております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

常勤監査役と経営監査室は月1回、内部統制の報告会を開き、情報の共有化をはかっております。

監査役、会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

なお、常勤監査役 奥山武夫氏は、当社内部監査の部署に平成20年から平成21年まで在籍しており、通算2年にわたり経営監査室長として内部監査に従事しておりましたので、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、常勤監査役 原口稔氏は、当社経理部門に平成17年から平成18年、及び平成20年から平成21年まで在籍しており、通算4年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりましたので、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 太田康信氏は、東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。なお、同氏は金融経済学の第一人者としての高度な能力、識見に基づき客観的な立場から経営に参加することができるかと判断されることから選任しております。

社外監査役 二木馨三氏は、当社株式を16千株を所有し、サンリン(株)の相談役を兼務しております。なお、当社とサンリン(株)は、営業地域は異なりますが競業関係にあります。また、同氏はサンリン(株)にて長年経営者として携わっており、その経験から当社の経営、取締役の厳正な監査を行っていただくために選任しております。

社外監査役 山田勝重氏は、当社株式を10千株を所有し、(株)ジェーシー・コムサの社外監査役であります。

なお、当社と(株)ジェーシー・コムサの間には特別な関係はありません。また、同氏は弁護士として培った経験・識見から、法律、コンプライアンスに関する豊かな経験と独立且つ中立な立場から客観的に監査意見を表明することを期待し選任しております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針はありません。

当社は、経営の意思決定機関であり、執行役員による業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外取締役及び社外監査役は常勤監査役及び内部監査部門、会計監査人と緊密に連携し、取締役の職務執行状況を厳正に監査監督しており、経営の監視に関して十分に機能する体制が整っていると考えております。

会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長崎康行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高尾英明

・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士6名、その他7名

(2) リスク管理体制の整備の状況

取締役会の下部機関としてリスク管理委員会を設置し、代表取締役社長が委員長となり、代表取締役社長の委任により内部統制担当取締役が委員長代行を務めております。

リスク管理委員会は、法令及び社会規範の遵守（コンプライアンス）に関する内部統制の推進及び監督を行うため、必要な体制の整備を行います。

また、コンプライアンスに関する情報がコンプライアンス担当部門まで正確かつ迅速に報告される報告体制を構築するとともに、従業員または外部者が、直接不利益を受けることなく情報を伝達することができるコンプライアンスホットラインをグループ全従業員が適正に利用することが可能となるよう、常に整備、改善し、適切に運営します。

リスク管理委員会は、当社グループのすべての業務に関し、各部門を所管する部門長がそれぞれの業務プロセスごとに設定した目的の達成に影響を与える事象について、リスク評価、課題の認識、そして課題認識に基づく業務改善を実施し、これらの実施に関する内部統制推進計画を取締役会の承認を得たうえで策定します。また、その進捗状況を監督するとともに、監査役会、内部監査部門と連携し、内部統制全般の制度設計や改善に関する方針を決定します。

なお、財務報告に係る内部統制整備及び運用に係る課題については、経理部門長が、グループ横断的な検討、調整を行い、その検討・調整結果を取締役会へ報告します。

(3) 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬 (百万円)	退職慰労金 (百万円)	対象となる役員 員数(人)
取締役 (うち社外取締役)	189 (6)	162 (6)	27 (0)	7 (1)
監査役 (うち社外監査役)	43 (12)	40 (12)	2 (0)	4 (2)
合計	233	203	29	11

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第98期定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第98期定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額
該当はありません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、事業年度末日現在7名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、配当政策を機動的に行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(9) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
46銘柄 11,514百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リンナイ(株)	527	3,144	取引関係維持・拡充のため
サンリン(株)	1,676	923	"
大和ハウス工業(株)	437	478	"
クリナップ(株)	597	401	"
シナネン(株)	1,100	398	"
住友不動産(株)	195	389	"
(株)ノーリツ	172	270	"
JXホールディングス(株)	499	256	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,762	237	"
東京建物(株)	550	184	相互の関係維持のため
(株)ハマイ	175	140	取引関係維持・拡充のため
(株)横河ブリッジホールディングス	241	138	相互の関係維持のため
養命酒製造(株)	141	111	"
ブルドックソース(株)	660	110	"
(株)コロナ	78	99	取引関係維持・拡充のため
小野薬品工業(株)	20	92	相互の関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26	71	取引関係維持・拡充のため
津田駒工業(株)	340	65	"
大丸エナウイン(株)	113	62	"
NKSJホールディングス(株)	29	54	"
(株)八十二銀行	100	48	"
(株)インフォメーション・ディベロプメント	58	30	相互の関係維持のため
昭栄(株)	64	21	"
タカラスタダード(株)	25	15	取引関係維持・拡充のため
(株)サガミチェーン	20	12	"
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	6	10	"
大興電子通信(株)	17	3	"
東洋埠頭(株)	16	2	"

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リンナイ(株)	527	3,571	取引関係維持・拡充のため
サンリン(株)	1,676	1,101	"
大和ハウス工業(株)	437	795	"
住友不動産(株)	195	701	"
シナネン(株)	1,100	429	"
クリナップ(株)	597	379	"
東京建物(株)	550	362	相互の関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,762	350	取引関係維持・拡充のため
(株)ノーリツ	172	321	"
オカモト(株)	900	285	相互の関係維持のため
JXホールディングス(株)	499	260	取引関係維持・拡充のため
(株)横河ブリッジホールディングス	241	187	相互の関係維持のため
(株)ハマイ	175	143	取引関係維持・拡充のため
養命酒製造(株)	141	116	相互の関係維持のため
ブルドックソース(株)	660	115	"
小野薬品工業(株)	20	113	"
日本カーリット(株)	208	107	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26	99	取引関係維持・拡充のため
(株)コロナ	78	84	"
大丸エナウイン(株)	113	77	"
津田駒工業(株)	340	59	"
NKSJホールディングス(株)	29	58	"
(株)八十二銀行	100	56	"
(株)インフォメーション・ディベロブメント	58	29	相互の関係維持のため
日本瓦斯(株)	19	20	取引関係維持・拡充のため
タカスタンダード(株)	25	18	"
(株)サガミチェーン	20	15	"
丸三証券(株)	16	11	"
東洋埠頭(株)	16	3	"
大興電子通信(株)	17	2	"

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
		貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価差額 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	346	419	7	-	24

投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
日本瓦斯株	19	20
丸三証券株	16	11

投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
ヒューリック株	64	49
MS&ADインシュアランス グループホールディングス株	6	13

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)
提出会社	60	6	30	-
連結子会社	4	-	37	-
計	64	6	67	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、純粹持株会社制移行及び開発中の次期基幹システムの内部統制に関する助言業務等についての対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、提出会社の規模、業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体の主催する講習会に参加したりコンサルティング会社から適時アドバイスを受けたりするなど積極的な情報収集活動を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 35,026	2 32,897
受取手形及び売掛金	3 19,134	3 18,544
リース債権及びリース投資資産	1,545	1,965
商品及び製品	3,391	3,881
原材料及び貯蔵品	243	453
繰延税金資産	557	686
その他	1,700	1,716
貸倒引当金	174	124
流動資産合計	61,423	60,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 31,077	2, 4 31,214
減価償却累計額	18,453	18,786
建物及び構築物(純額)	12,623	12,427
機械装置及び運搬具	2, 4 24,564	2, 4 24,641
減価償却累計額	16,347	16,874
機械装置及び運搬具(純額)	8,217	7,766
土地	2 12,900	2 12,772
リース資産	890	1,395
減価償却累計額	439	623
リース資産(純額)	450	772
建設仮勘定	20	48
その他	2, 4 2,739	2, 4 2,814
減価償却累計額	2,431	2,475
その他(純額)	308	338
有形固定資産合計	34,521	34,125
無形固定資産		
のれん	1,669	1,433
その他	1,418	1,755
無形固定資産合計	3,087	3,188
投資その他の資産		
投資有価証券	10,057	12,279
関係会社株式	1 1,123	1 1,358
保険積立金	2,499	2,276
繰延税金資産	822	735
その他	6,349	6,379
貸倒引当金	184	136
投資損失引当金	13	-
投資その他の資産合計	20,654	22,891
固定資産合計	58,263	60,205

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延資産		
開業費	13	-
繰延資産合計	13	-
資産合計	119,700	120,225
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,709	15,407
短期借入金	9,950	6,750
1年内返済予定の長期借入金	2 1,809	2 1,830
リース債務	245	273
未払法人税等	1,303	724
未払消費税等	377	281
賞与引当金	725	660
役員賞与引当金	13	11
資産除去債務	-	41
災害損失引当金	59	19
その他	1,951	2,312
流動負債合計	33,144	28,313
固定負債		
長期借入金	2 14,126	2 16,096
リース債務	421	816
繰延税金負債	2,257	2,997
退職給付引当金	1,273	1,377
役員退職慰労引当金	428	465
資産除去債務	691	685
その他	4,554	4,343
固定負債合計	23,754	26,782
負債合計	56,899	55,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,843
利益剰余金	49,955	51,585
自己株式	1,704	2,040
株主資本合計	61,173	62,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,870	3,125
繰延ヘッジ損益	337	566
その他の包括利益累計額合計	1,532	2,559
少数株主持分	95	104
純資産合計	62,801	65,129
負債純資産合計	119,700	120,225

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	202,577	211,461
売上原価	174,701	183,222
売上総利益	27,876	28,239
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 24,663	¹ 24,100
営業利益	3,212	4,139
営業外収益		
受取利息	77	77
受取配当金	165	180
仕入割引	55	56
持分法による投資利益	22	64
受取保険金	159	109
受取補償金	311	132
デリバティブ利益	-	257
その他	271	225
営業外収益合計	1,063	1,103
営業外費用		
支払利息	514	462
売上割引	23	22
開業費償却	66	13
その他	134	56
営業外費用合計	739	555
経常利益	3,537	4,687
特別利益		
固定資産売却益	³ 465	³ 571
投資有価証券売却益	-	6
受取保険金	⁷ 158	-
災害損失戻入益	⁸ 44	⁸ 71
その他	0	13
特別利益合計	668	662

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 34	4 1
固定資産除却損	5 138	5 353
投資有価証券売却損	69	-
投資有価証券評価損	2	207
減損損失	6 3	-
土壌汚染処理対策費	-	53
借入金繰上返済精算金	-	9 200
電力受給契約改定損	-	10 146
特別損失合計	248	963
税金等調整前当期純利益	3,957	4,386
法人税、住民税及び事業税	1,538	1,718
法人税等調整額	57	60
法人税等合計	1,596	1,779
少数株主損益調整前当期純利益	2,360	2,607
少数株主利益又は少数株主損失 ()	0	0
当期純利益	2,361	2,607

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,360	2,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	473	1,243
繰延ヘッジ損益	23	175
持分法適用会社に対する持分相当額	0	392
その他の包括利益合計	449	1,026
包括利益	2,809	3,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,810	3,633
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,077	7,077
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,077	7,077
資本剰余金		
当期首残高	5,843	5,843
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,843	5,843
利益剰余金		
当期首残高	48,574	49,955
当期変動額		
剰余金の配当	980	977
当期純利益	2,361	2,607
当期変動額合計	1,381	1,629
当期末残高	49,955	51,585
自己株式		
当期首残高	1,603	1,704
当期変動額		
自己株式の取得	101	336
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	101	336
当期末残高	1,704	2,040
株主資本合計		
当期首残高	59,893	61,173
当期変動額		
剰余金の配当	980	977
当期純利益	2,361	2,607
自己株式の取得	101	336
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,280	1,293
当期末残高	61,173	62,466

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,397	1,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	472	1,254
当期変動額合計	472	1,254
当期末残高	1,870	3,125
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	314	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	228
当期変動額合計	23	228
当期末残高	337	566
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,083	1,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	449	1,026
当期変動額合計	449	1,026
当期末残高	1,532	2,559
少数株主持分		
当期首残高	98	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	8
当期変動額合計	2	8
当期末残高	95	104
純資産合計		
当期首残高	61,074	62,801
当期変動額		
剰余金の配当	980	977
当期純利益	2,361	2,607
自己株式の取得	101	336
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	446	1,035
当期変動額合計	1,726	2,328
当期末残高	62,801	65,129

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,957	4,386
減価償却費	3,779	3,313
のれん償却額	2	3
減損損失	3	-
借入金繰上返済精算金	-	200
災害損失引当金の増減額(は減少)	182	39
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	25	103
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	47	36
貸倒引当金の増減額(は減少)	61	97
受取利息及び受取配当金	242	257
支払利息	514	462
持分法による投資損益(は益)	22	64
投資有価証券売却損益(は益)	69	6
投資有価証券評価損益(は益)	2	207
固定資産除売却損益(は益)	293	216
受取保険金	158	-
災害損失戻入益	-	51
売上債権の増減額(は増加)	5,017	590
たな卸資産の増減額(は増加)	235	700
仕入債務の増減額(は減少)	5,071	1,301
その他	867	830
小計	6,298	5,726
利息及び配当金の受取額	297	271
利息の支払額	515	467
保険金の受取額	710	-
法人税等の支払額	1,393	2,350
法人税等の還付額	9	622
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,407	3,802

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23,994	21,780
定期預金の払戻による収入	23,575	21,829
有形固定資産の取得による支出	805	1,746
有形固定資産の売却による収入	691	867
有形固定資産の除却による支出	68	255
無形固定資産の取得による支出	1,267	1,049
投資有価証券の取得による支出	803	549
投資有価証券の売却による収入	451	11
関係会社株式の取得による支出	5	588
関係会社株式の売却による収入	15	2
短期貸付金の増減額（ は増加）	0	0
長期貸付けによる支出	4	3
長期貸付金の回収による収入	16	12
その他	227	564
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,971	2,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,280	3,200
長期借入れによる収入	1,720	6,374
長期借入金の返済による支出	3,108	4,383
社債の償還による支出	3,000	-
借入金繰上返済精算による支出	-	200
リース債務の返済による支出	159	191
自己株式の取得による支出	101	336
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	979	974
その他	2	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	344	2,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,090	1,788
現金及び現金同等物の期首残高	16,623	19,759
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	45	-
現金及び現金同等物の期末残高	19,759	17,971

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 40社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

連結子会社の数は前連結会計年度末と同じ40社となっております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)富津ソーラー

(株)下館LPガス供給センター

(株)日立LPガス供給センター

(連結の範囲から除いた理由)

(株)富津ソーラーは、支配が設立当初の一時的な状況であり、またその他の非連結子会社はいずれも小規模であることから、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

なお、(株)富津ソーラーを新たに設立したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

なお、(株)水郷潮来ソーラーを新たに設立したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

(株)下館LPガス供給センター

(株)日立LPガス供給センター

伊香保ガス(株)

東松山ガス(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ)子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。

(ハ)その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(イ)商品

移動平均法を採用しております。

(ロ)製品

総平均法を採用しております。

(ハ)原材料

先入先出法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。また、風力発電事業を行っている連結子会社4社の機械装置については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく定額法による償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年間の定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、会社規程に基づく支払所要額をもって計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

災害損失引当金

災害に伴う損失を合理的に見積り、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動の損失可能性を減殺する目的で行っております。

なお、ヘッジ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取締役会の承認により実施しております。

また、取引の実行管理は財務経理部で集中して行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価することを原則としております。

なお、当連結会計年度末に存する金利スワップについては、ヘッジ効果が極めて高いことから事後の検証は行っておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社は、翌連結会計年度に本社移転を予定しているため、原状回復費用の総額および履行時期の見積りの変更を行いました。この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	1,123百万円	1,358百万円
(うち、共同支配企業に対する投資額)	1,093百万円	1,151百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	536百万円 (- 百万円)	251百万円 (- 百万円)
建物及び構築物	390 (390)	27 (27)
機械装置及び運搬具	4,114 (4,114)	948 (948)
土地	44 (44)	44 (44)
有形固定資産のその他	1 (1)	0 (0)
計	5,086 (4,550)	1,272 (1,020)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	356百万円 (356百万円)	71百万円 (71百万円)
長期借入金	3,331 (3,331)	835 (835)
計	3,687 (3,687)	907 (907)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

なお、対応する債務はありませんが、担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	46百万円	3百万円
土地	190	39
関係会社株式	-	587
計	236	630

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	117百万円	118百万円

4. 有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	339百万円	339百万円
機械装置及び運搬具	2,536	3,032
その他	60	66
計	2,936	3,437

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給料手当	5,818百万円	6,009百万円
賞与引当金繰入額	725	660
役員賞与引当金繰入額	13	13
退職給付費用	313	284
役員退職慰労引当金繰入額	86	66
減価償却費	2,279	1,990
のれん償却費	2	3
貸倒引当金繰入額	62	101

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	20百万円	- 百万円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	2百万円	建物及び構築物 1百万円
機械装置及び運搬具	22	機械装置及び運搬具 28
土地	440	土地 538
その他	0	その他 3
計	465	計 571

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	3百万円	建物及び構築物 - 百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具 1
土地	29	土地 -
その他	0	その他 0
計	34	計 1

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	71百万円	建物及び構築物 262百万円
機械装置及び運搬具	46	機械装置及び運搬具 74
その他	20	その他 17
計	138	計 353

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

会社	用途	種類	減損損失(百万円)
ミツウロコグリーンエネルギー(株)	風況精査器	その他	3

当社グループは、減損損失を認識するにあたりエネルギーセグメント及びその他セグメントの資産については、主に投資の意思決定単位である支店グループ別に資産のグルーピングを行い、不動産賃貸セグメントの資産、電力セグメントの資産及び遊休資産については、物件別にグルーピングを行っております。また、当社の本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

電力セグメントの資産のうち風況精査器（風力発電設備を設置するために風向・風力を調査する機器）の一部が遊休資産となっており、帳簿価額に比し著しく時価が下落しているため帳簿価額を1円まで減額し、当該減少額を減損損失（3百万円）として特別損失に計上しております。

7. 受取保険金

特別利益の受取保険金は、東日本大震災により損壊した固定資産に係る保険金収入等であります。

8. 災害損失戻入益

前々連結会計年度において計上した東日本大震災に伴う復旧費用等の戻入益であります。

9. 借入金繰上返済精算金

金融機関より借入れていた連結子会社の長期借入金について、当初の契約期間満了前に返済を行った際に発生した精算金であります。

10. 電力受給契約改定損

連結子会社において、電力事業者との電力受給契約の受給電力量料金単価を改定したことに伴う精算金であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	462百万円	1,891百万円
組替調整額	71	6
税効果調整前	534	1,885
税効果額	60	641
その他有価証券評価差額金	473	1,243
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	22	17
組替調整額	-	188
税効果調整前	22	170
税効果額	1	4
繰延ヘッジ損益	23	175
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	392
持分法適用会社に対する持分相当額	0	392
その他の包括利益合計	449	1,026

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,137	-	-	68,137
合計	68,137	-	-	68,137
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,895	192	0	3,087
合計	2,895	192	0	3,087

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加192千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株、株式買取請求に基づく取得0千株及び取締役会の決議に基づく取得190千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	980	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	977	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,137	-	-	68,137
合計	68,137	-	-	68,137
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,087	672	0	3,760
合計	3,087	672	0	3,760

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加672千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会の決議に基づく取得672千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	977	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月16日 取締役会	普通株式	967	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	35,026百万円	32,897百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	14,730	14,674
預入期間はないが実質的に拘束されている預金	536	251
現金及び現金同等物	19,759	17,971

2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度

重要性が増したため、新たに(株)岩国ウッドパワー(現・(株)ミツウロコ岩国発電所)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	201百万円	流動負債	231百万円
固定資産	1,092	固定負債	1,099
資産合計	1,294	負債合計	1,331

当連結会計年度

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、エネルギー事業の運送部門に使用する車輛（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	496	477	18
有形固定資産その他	11	10	0
無形固定資産その他	9	9	0
合計	517	497	20

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
有形固定資産その他	-	-	-
無形固定資産その他	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	20	-
1年超	-	-
合計	20	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	76	20
減価償却費相当額	76	20

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	1,793	2,199
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	248	234
リース投資資産	1,545	1,965

投資その他の資産

該当事項はありません。

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権及びリース投資資産	569	448	365	243	115	50

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権及びリース投資資産	565	474	382	265	154	122

投資その他の資産

該当事項はありません。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・

リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しておりますが、「リース取引に関する会計基準の適用指針」第80項に定める会計処理を適用した場合と比べて前連結会計年度の税金等調整前当期純利益が42百万円、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が17百万円それぞれ多くなっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	266	267
1年超	1,445	1,131
合計	1,711	1,399

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	852	606
1年超	6,238	5,008
合計	7,091	5,615

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク及び石油製品等の価格変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「グループ経理規程」に従い、月次で営業担当者が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、キャッシュ・フロー変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引以外に石油製品等の価格変動リスクを回避する目的で商品先物取引等を行っております。デリバティブ取引の執行・管理は「市場リスク管理規程」に基づき、当社の取締役会による承認に従って実施しております。金利スワップ取引の実行管理は当社の財務経理部において、商品先物取引等の実行は当社の営業統括部において、管理は営業統括部及び財務経理部において集中して行っております。

また、営業債務や、借入金及びリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	35,026	35,026	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,134	19,134	-
(3) リース債権及びリース投資資産	1,545	1,545	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	8,402	8,402	-
(5) 長期性預金	1,000	1,020	20
資産計	65,108	65,128	20
(1) 支払手形及び買掛金	16,709	16,709	-
(2) 短期借入金	9,950	9,950	-
(3) 長期借入金	15,936	15,964	28
(4) リース債務	666	666	-
負債計	43,262	43,290	28
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6)	(6)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(422)	(422)	-
デリバティブ取引計	(429)	(429)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	32,897	32,897	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,544	18,544	-
(3) リース債権及びリース投資資産	1,965	1,965	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	10,632	10,632	-
(5) 長期性預金	1,000	1,010	10
資産計	65,039	65,050	10
(1) 支払手形及び買掛金	15,407	15,407	-
(2) 短期借入金	6,750	6,750	-
(3) 長期借入金	17,926	17,987	60
(4) リース債務	1,090	1,090	-
負債計	41,174	41,234	60
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1)	(1)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(588)	(588)	-
デリバティブ取引計	(590)	(590)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期性預金

長期性預金については、取引先の金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状況は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価は、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	2,778	3,004

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには極めて困難と認められるものであるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,026	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,134	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	427	1,067	49	-
有価証券及び投資有価証券				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期性預金	-	-	1,000	-
合計	54,588	1,067	1,049	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,897	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,544	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	565	1,277	122	-
有価証券及び投資有価証券				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期性預金	-	-	1,000	-
合計	52,007	1,277	1,122	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,950	-	-	-	-	-
長期借入金	1,809	1,430	2,566	1,675	1,285	7,168
リース債務	245	178	109	61	48	23
合計	12,004	1,609	2,675	1,737	1,333	7,191

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,750	-	-	-	-	-
長期借入金	1,830	2,949	2,047	1,641	3,394	6,063
リース債務	273	199	169	132	230	84
合計	8,854	3,149	2,216	1,773	3,624	6,147

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,013	4,145	2,867
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	65	53	11
	小計	7,078	4,199	2,878
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,230	1,380	149
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	93	102	8
	小計	1,324	1,482	157
	合計	8,402	5,681	2,721

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,654百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,118	5,519	4,599
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	192	153	39
	小計	10,311	5,672	4,638
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	321	353	31
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	321	353	31
	合計	10,632	6,026	4,606

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,646百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	448	-	69
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	448	-	69

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	8	6	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8	6	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について207百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 商品先物取引 石油製品 買建	165	-	11	11
売建	359	-	18	18
合計	525	-	6	6

(注)時価の算定方法

商品先物市場における期末日現在の先物相場を使用しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 商品先物取引 石油製品 買建	576	-	4	4
売建	305	-	6	6
合計	881	-	1	1

(注)時価の算定方法

商品先物市場における期末日現在の先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,809	6,113	422
金利スワップ 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,825	3,707	196
合計			10,634	9,820	618

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,810	3,388	252
金利スワップ 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,281	8,459	336
合計			13,091	11,847	588

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び大部分の連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を適用しております。

なお、当社及び大部分の連結子会社は、平成22年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,582	1,769
(2) 年金資産(百万円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,582	1,769
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	308	392
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(百万円)	1,273	1,377

(注) 大部分の連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	167	144
(2) 利息費用(百万円)	17	17
(3) その他(確定拠出年金掛金)(百万円)	151	150
(4) 期待運用収益(減算)(百万円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	48	47
(6) 退職給付費用(百万円)	385	360

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主に2.0%	主に1.0%

(注) 当連結会計年度の期首時点での計算において適用した割引率は主に2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を主に1.0%に変更しております。

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

1年

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主に14年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	1,068百万円	823百万円
税務上の繰越欠損金	1,038	1,098
退職給付引当金	474	507
賞与引当金	286	251
資産除去債務	231	260
投資有価証券評価損	227	301
役員退職慰労引当金	157	170
繰延ヘッジ損益	148	89
貸倒引当金	105	72
未払事業税	107	93
その他	673	687
繰延税金資産小計	4,518	4,359
評価性引当額	2,919	2,631
繰延税金資産合計	1,599	1,727
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,549	1,614
その他有価証券評価差額金	847	1,489
資産除去債務	25	38
その他	54	160
繰延税金負債合計	2,477	3,303
繰延税金負債の純額	878	1,576

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	557百万円	686百万円
固定資産 - 繰延税金資産	822	735
固定負債 - 繰延税金負債	2,257	2,997

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.64%	37.97%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.79	1.60
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.74	0.69
住民税均等割	2.34	1.95
のれん償却	-	0.01
持分法投資損益	0.23	0.56
評価性引当額の変動	1.15	0.85
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.31	-
その他	0.01	1.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.35	40.56

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

アスベスト除去費用、PCB除去費用、賃借事務所等原状回復費用、借地原状回復費用、土壌回復費用等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（主に28年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に2.260%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

当社は、翌連結会計年度に本社移転を予定しているため、当連結会計年度において原状回復費用の総額および履行時期の見積りの変更を行いました。この変更により、変更前の資産除去債務残高に36百万円加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	698百万円	691百万円
見積りの変更による増加額	-	36
時の経過による調整額	4	4
資産除去債務の履行による減少額	11	6
期末残高	691	726

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、温浴施設等の健康・スポーツをテーマとした施設及び賃貸用のマンション等（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は622百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は707百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	9,459	8,943
期中増減額	516	26
期末残高	8,943	8,917
期末時価	14,064	12,834

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額（516百万円）は、主として減価償却費及び売却によるものであり、当連結会計年度の減少額（26百万円）は、主として減価償却費による減少及び新規取得等による増加によるものであります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいたものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした商品・サービス別に経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー事業」、「不動産賃貸事業」、「健康・スポーツ事業」、「電力事業」の4つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、LPGガス及びガソリン、軽油、灯油等の石油製品並びに燃焼用・厨房等の住宅機器の販売、「不動産賃貸事業」は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、「健康・スポーツ事業」は、温浴施設等の健康・スポーツをテーマとした施設経営、「電力事業」は、風力発電による電力卸売と、バイオマス発電を中核とした一般需要家への電力小売を行っております。「その他事業」は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

セグメントの名称については、当連結会計年度より語尾に「事業」をつけることといたしました。また、従来の「アミューズメント」セグメントについては「HAMABALL EAS(ハマボールイアス)」運営によるものですが、当該施設内のテナント群の業態等を含め施設全体のコンセプトを正確に表すため、名称を従来の「アミューズメント」に替え、当連結会計年度より「健康・スポーツ事業」と変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	エネ ルギー 事業	不動 産 賃 貸 事 業	健康・ スポ ーツ 事 業	電力 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	193,111	1,062	1,441	4,259	199,875	2,702	202,577	-	202,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	26	-	94	178	43	222	222	-
計	193,170	1,088	1,441	4,353	200,053	2,746	202,800	222	202,577
セグメント利益又は 損失()	4,090	428	353	59	4,225	213	4,012	799	3,212
セグメント資産	50,527	6,202	6,114	7,762	70,606	5,461	76,067	43,633	119,700
その他の項目									
減価償却費	2,128	228	556	574	3,487	155	3,642	136	3,779
のれんの償却額	-	-	-	2	2	0	2	-	2
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,120	48	6	63	1,238	74	1,312	760	2,073

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	エネル ギー事業	不動産 賃貸 事業	健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	198,683	1,099	1,545	6,946	208,274	3,187	211,461	-	211,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	36	0	132	237	38	276	276	-
計	198,751	1,136	1,545	7,078	208,511	3,226	211,738	276	211,461
セグメント利益又は 損失()	4,530	424	376	423	5,002	38	4,963	824	4,139
セグメント資産	51,099	6,359	5,867	9,928	73,254	4,938	78,193	42,032	120,225
その他の項目									
減価償却費	1,855	202	495	520	3,073	104	3,177	135	3,313
のれんの償却額	-	-	-	2	2	0	3	-	3
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,617	169	466	391	2,646	106	2,752	637	3,389

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リ
ース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	0	1
全社費用(注)	791	834
その他調整額	8	11
合計	799	824

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社管理部門に対する債権の消去	1,916	664
全社資産(注)	45,264	42,637
その他調整額	284	59
合計	43,633	42,032

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資
金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額637百万円は、全社システムの設備投資額等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	不動産賃貸事業	健康・スポーツ事業	電力事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	3	-	-	3

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	不動産賃貸事業	健康・スポーツ事業	電力事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	2	0	-	2
当期末残高	-	-	-	38	3	-	41

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	不動産賃貸事業	健康・スポーツ事業	電力事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	2	0	-	3
当期末残高	-	-	-	35	2	-	37

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1株当たり純資産額 963円97銭	1株当たり純資産額 1,010円08銭
1株当たり当期純利益金額 36円20銭	1株当たり当期純利益金額 40円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
当期純利益（百万円）	2,361	2,607
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,361	2,607
期中平均株式数（千株）	65,224	64,940

（重要な後発事象）

当社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、経営効率の向上を図るために、本社移転を決議いたしました。なお、現在移転に係る詳細な費用見積もりが入手できていないため、翌連結会計年度の経営成績に及ぼす影響額を客観的に見積もることはできません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,950	6,750	0.8	-
1年以内返済予定の長期借入金	1,809	1,830	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	245	273	-	-
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を除く)	14,126	16,096	1.6	平成26年～平成41年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	421	816	-	平成26年～平成31年
その他有利子負債				
流動負債その他	-	-	-	-
固定負債その他	2,585	2,492	1.975	-
合計	29,138	28,260	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,949	2,047	1,641	3,394
リース債務	199	169	132	230
その他有利子負債	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	47,801	91,234	147,789	211,461
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	579	42	1,663	4,386
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	254	143	912	2,607
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.91	2.20	14.02	40.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.91	6.11	16.22	26.24

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,680	16,666
売掛金	-	3 1
関係会社短期貸付金	1,777	587
未収入金	687	4
前払費用	19	11
繰延税金資産	34	119
その他	219	200
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	19,419	17,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 21,675	1 21,891
減価償却累計額	11,783	12,184
建物(純額)	9,891	9,706
構築物	1 3,354	1 3,246
減価償却累計額	2,974	2,828
構築物(純額)	379	417
機械及び装置	1 5,977	1 5,919
減価償却累計額	4,967	4,839
機械及び装置(純額)	1,010	1,079
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	7	2
車両運搬具(純額)	0	5
工具、器具及び備品	1 981	1 1,066
減価償却累計額	850	935
工具、器具及び備品(純額)	130	130
土地	10,375	10,182
リース資産	230	230
減価償却累計額	152	198
リース資産(純額)	77	31
建設仮勘定	32	26
有形固定資産合計	21,897	21,580
無形固定資産		
ソフトウェア	205	145
ソフトウェア仮勘定	935	1,252
借地権	132	132
商標権	6	5
その他	5	5
無形固定資産合計	1,285	1,542

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,922	12,121
関係会社株式	22,881	23,181
長期貸付金	10	4
差入保証金	379	367
保険積立金	1,362	1,080
長期預金	1,000	1,000
破産更生債権等	8	10
長期前払費用	9	6
貸倒引当金	8	11
投資その他の資産合計	35,565	37,761
固定資産合計	58,749	60,884
資産合計	78,168	78,476
負債の部		
流動負債		
短期借入金	9,170	4,670
1年内返済予定の長期借入金	693	893
リース債務	46	28
未払金	182	195
未払法人税等	-	171
未払費用	115	379
未払役員報酬	23	23
前受金	0	0
資産除去債務	-	41
賞与引当金	4	10
災害損失引当金	59	19
その他	207	125
流動負債合計	10,502	6,559
固定負債		
長期借入金	4,215	6,172
関係会社長期借入金	1,381	1,381
リース債務	31	2
繰延税金負債	1,797	2,553
退職給付引当金	4	9
役員退職慰労引当金	176	206
預り保証金	199	199
資産除去債務	570	568
その他	490	509
固定負債合計	8,865	11,602
負債合計	19,368	18,161

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金		
資本準備金	366	366
その他資本剰余金	5,477	5,477
資本剰余金合計	5,843	5,843
利益剰余金		
利益準備金	1,411	1,411
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,716	2,842
特別償却準備金	24	19
別途積立金	37,742	37,742
繰越利益剰余金	3,908	4,418
利益剰余金合計	45,802	46,434
自己株式	1,648	1,985
株主資本合計	57,075	57,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,878	3,106
繰延ヘッジ損益	153	162
評価・換算差額等合計	1,724	2,943
純資産合計	58,800	60,314
負債純資産合計	78,168	78,476

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	74,331	-
賃貸収入	892	-
レジャー収入	426	-
製品売上高	49	-
売上高合計	¹ 75,699	-
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,951	-
当期商品仕入高	65,028	-
容器耐圧検査原価	² 35	-
合計	68,016	-
他勘定振替高	³ 2,049	-
会社分割に伴う商品売上原価減少高	3,010	-
商品売上原価	62,956	-
賃貸原価	⁴ 599	-
レジャー原価	585	-
軽油引取税	1,091	-
製品売上原価		
製品期首たな卸高	70	-
当期製品製造原価	⁷ 60	-
当期製品仕入高	16	-
合計	147	-
会社分割に伴う製品売上原価減少高	105	-
製品売上原価	41	-
売上原価合計	¹ 65,274	-
売上総利益	10,424	-
営業収益		
グループ運営収入等	¹² 515	¹² 1,112
不動産賃貸収入	¹² 1,473	¹² 2,946
関係会社受取配当金	¹² 350	¹² 1,218
営業収益合計	¹ 2,339	5,276
販売費及び一般管理費	^{1, 5, 7} 10,918	-
営業費用		
不動産賃貸費用	971	1,787
一般管理費	⁶ 708	⁶ 1,615
営業費用合計	^{1, 7, 12} 1,680	^{7, 12} 3,403
営業利益	165	1,873

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	60	52
受取配当金	666	167
仕入割引	24	-
受取保険金	57	70
経営指導料	27	-
受取補償金	63	-
補助金収入	-	42
雑益	221	33
営業外収益合計	1,121	366
営業外費用		
支払利息	12 198	12 189
社債利息	35	-
売上割引	10	-
雑損失	20	9
営業外費用合計	264	198
経常利益	1,022	2,041
特別利益		
固定資産売却益	8 456	8 524
投資有価証券売却益	0	-
受取保険金	9 151	-
災害損失戻入益	10 19	10 71
特別利益合計	627	595
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	11 100	11 310
投資有価証券売却損	69	-
投資有価証券評価損	-	207
土壤汚染処理対策費	-	64
特別損失合計	170	583
税引前当期純利益	1,479	2,054
法人税、住民税及び事業税	45	407
法人税等調整額	48	39
法人税等合計	93	446
当期純利益	1,385	1,608

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		15	26.3	-	-
経費		44	73.7	-	-
(乾燥燃料費)		(6)		-	
(減価償却費)		(0)		-	
(委託作業料)		(29)		-	
当期総製造費用		60	100.0	-	-
当期製品製造原価		60		-	

原価計算の方法

毎月次に原価計算を行っております。材料費は逆計算法(棚卸計算法により修正)により、経費は、実際発生額によって製造原価の集計を行い、単純総合原価計算の方法で原価を計算しております。

当社製品の製造工程は、原料配合、圧搾成型、乾燥、包装という比較的単純な工程であり、また原材料の払出及び製品出来高の計算を成型工程で把握計算しているため、毎月末終業時においては仕掛品は殆んど発生しておりません。

従って、会計処理上は仕掛品の評価は行わず、若干の仕掛品はすべて、原材料として取扱っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,077	7,077
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,077	7,077
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	366	366
その他資本剰余金		
当期首残高	5,477	5,477
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,477	5,477
資本剰余金合計		
当期首残高	5,843	5,843
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,843	5,843
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,411	1,411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,411	1,411
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,563	2,716
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	298	208
固定資産圧縮積立金の取崩	144	82
当期変動額合計	153	125
当期末残高	2,716	2,842
特別償却準備金		
当期首残高	11	24
当期変動額		
特別償却準備金の積立	17	0
特別償却準備金の取崩	4	5
当期変動額合計	12	4
当期末残高	24	19

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	37,742	37,742
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,742	37,742
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,668	3,908
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	298	208
固定資産圧縮積立金の取崩	144	82
特別償却準備金の積立	17	0
特別償却準備金の取崩	4	5
剰余金の配当	980	977
当期純利益	1,385	1,608
当期変動額合計	240	510
当期末残高	3,908	4,418
利益剰余金合計		
当期首残高	45,396	45,802
当期変動額		
剰余金の配当	980	977
当期純利益	1,385	1,608
当期変動額合計	405	631
当期末残高	45,802	46,434
自己株式		
当期首残高	1,547	1,648
当期変動額		
自己株式の取得	101	336
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	101	336
当期末残高	1,648	1,985
株主資本合計		
当期首残高	56,770	57,075
当期変動額		
剰余金の配当	980	977
当期純利益	1,385	1,608
自己株式の取得	101	336
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	304	295
当期末残高	57,075	57,370

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,402	1,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	1,227
当期変動額合計	475	1,227
当期末残高	1,878	3,106
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	125	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	8
当期変動額合計	28	8
当期末残高	153	162
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,276	1,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	447	1,218
当期変動額合計	447	1,218
当期末残高	1,724	2,943
純資産合計		
当期首残高	58,047	58,800
当期変動額		
剰余金の配当	980	977
当期純利益	1,385	1,608
自己株式の取得	101	336
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	447	1,218
当期変動額合計	752	1,514
当期末残高	58,800	60,314

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、のれんについては、その支出の効果の及ぶ期間(5年)に基づく定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、会社規程に基づく支払所要額をもって計上しております。

(3) 災害損失引当金

災害に伴う損失を合理的に見積り、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動の損失可能性を減殺する目的で行っております。

なお、ヘッジ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取締役会の承認により実施しております。

また、取引の実行管理は財務経理部で集中して行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価することを原則としております。

なお、当事業年度末に存する金利スワップについては、ヘッジ効果が極めて高いことから事後の検証は行っておりません。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社は、翌事業年度に本社移転を予定しているため、原状回復費用の総額および履行時期の見積りの変更を行いました。この変更による当事業年度の損益への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	65百万円	65百万円
構築物	110	110
機械及び装置	559	559
工具、器具及び備品	1	1
計	736	736

2. 偶発債務について

次の関係会社について金融機関の借入金等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)ミツウロコ	1,627百万円	(株)ミツウロコ 578百万円
ミツウロコグリーンエネルギー(株)	2,902	ミツウロコグリーンエネルギー(株) 6,875
(株)ミツウロコリース	1,000	(株)ミツウロコリース 1,000
(株)ミツウロコピバレッジ	56	(株)ミツウロコピバレッジ 31
(株)ミツウロコ岩国発電所	1,220	(株)ミツウロコ岩国発電所 1,212
計	6,806	計 9,697

3. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	- 百万円	1百万円

(損益計算書関係)

1. 前事業年度における「売上高」、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」はそれぞれ純粋持株会社移行前の計上額を示し、「営業収益」、「営業費用」はそれぞれ純粋持株会社移行後の計上額を示しております。
2. 前事業年度における容器耐圧検査原価は、容器耐圧検査のための材料費及び経費であります。
3. 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費 (消耗器具備品費、容器管理費他)	1,972百万円	販売費及び一般管理費 (消耗器具備品費、容器管理費他) - 百万円
固定資産 (機械及び装置、工具、器具及び備品他)	76	固定資産 (機械及び装置、工具、器具及び備品他) -
計	2,049	計 -

4. 前事業年度における賃貸原価は賃貸物件に係る減価償却費及び建物管理費等を計上しております。
5. 前事業年度における販売費に属する費用のおおよその割合は66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給料手当	729百万円	- 百万円
賞与引当金繰入額	322	-
役員退職慰労引当金繰入額	13	-
退職給付費用	84	-
減価償却費	956	-
賃借料	1,028	-
消耗器具備品費	926	-
運送費	956	-
委託作業料	3,692	-
貸倒引当金繰入額	52	-

6. 営業費用の一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
役員報酬	85百万円	187百万円
給料手当	38	86
役員退職慰労引当金繰入額	14	29
賞与引当金繰入額	4	10
福利厚生費	24	119
広告宣伝費	232	413
委託作業料	182	486
貸倒引当金繰入額	0	2
減価償却費	25	45

7. 販売費及び一般管理費及び営業費用並びに当期製品製造原価に研究開発費は発生しておりません。

8. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	0百万円	- 百万円
構築物	1	-
機械及び装置	13	-
工具、器具及び備品	0	-
土地	440	524
計	456	524

9. 受取保険金

東日本大震災により損壊した固定資産に係る保険金収入等であります。

10. 災害損失戻入益

前々事業年度において計上した東日本大震災に伴う復旧費用等の戻入益であります。

11. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	62百万円	198百万円
構築物	4	50
機械及び装置	33	55
工具、器具及び備品	0	5
計	100	310

12. 関係会社に係る注記

関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
グループ運営収入等	515百万円	1,112百万円
不動産賃貸収入	1,473	2,944
関係会社受取配当金	350	1,218
営業費用	243	691
支払利息	16	20

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,800	192	0	2,992
合計	2,800	192	0	2,992

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加192千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株及び取締役会の決議に基づく取得190千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,992	672	0	3,665
合計	2,992	672	0	3,665

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加672千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会の決議に基づく取得672千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	114	113
1年超	720	492
合計	835	605

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式22,965百万円、関連会社株式216百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式22,665百万円、関連会社株式216百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
子会社株式	1,084百万円	1,135百万円
子会社株式評価損	496	496
投資有価証券評価損	198	272
資産除去債務	191	218
減損損失	130	116
繰延ヘッジ損益	84	89
役員退職慰労引当金	63	74
未払事業税	-	37
災害損失引当金	31	7
退職給付引当金	1	3
賞与引当金	3	1
貸倒引当金	3	0
その他	59	74
繰延税金資産小計	2,349	2,529
評価性引当額	1,635	1,768
繰延税金資産合計	714	761
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,514	1,580
その他有価証券評価差額金	846	1,483
子会社株式	57	90
資産除去債務	17	29
その他	41	11
繰延税金負債合計	2,476	3,195
繰延税金負債の純額	1,762	2,434

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.64%	37.97%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.43	2.17
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.38	23.88
住民税均等割	2.21	0.14
評価性引当額の変動	5.26	6.88
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.27	-
その他	0.98	1.57
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.35	21.71

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社のエネルギー事業及び不動産賃貸事業並びにアミューズメント事業

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、株式会社ミツウロコ及び株式会社トライフォースを吸収分割承継会社とする吸収分割の方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社ミツウロコ及び株式会社トライフォース(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社主力のエネルギー事業の急激な環境変化に対応するべく競争力を維持し、永続的に成長していくためには、ガバナンスの強化や成長分野への大胆な資源配分、各事業の自主性並びに機動性の向上が急務となり、これらを実現するため純粋持株会社制への移行を選択いたしました。

移行により各事業会社の権限と責任が明確となるのはもちろんのこと、経営環境の変化に素早く対応できる機動性と、各事業の専門性を追求することによる事業基盤の一層の強化をはかり、グループ内共通業務の集約化などの合理化策と併せ、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

(1)当該資産除去債務の概要

アスベスト除去費用、PCB除去費用、賃借事務所等原状回復費用、借地原状回復費用、土壌回復費用等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（主に28年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に2.260%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

当社は、翌事業年度に本社移転を予定しているため、当事業年度において原状回復費用の総額および履行時期の見積りの変更を行いました。この変更により、変更前の資産除去債務残高に36百万円加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	678百万円	570百万円
会社分割に伴う減少額	102百万円	-百万円
時の経過による調整額	4百万円	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	9百万円	0百万円
見積りの変更による増加額	-百万円	36百万円
期末残高	570百万円	610百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	902円61銭	1株当たり純資産額 935円51銭
1株当たり当期純利益金額	21円22銭	1株当たり当期純利益金額 24円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,385	1,608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,385	1,608
期中平均株式数(千株)	65,320	65,036

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、経営効率の向上を図るために、本社移転を決議いたしました。なお、現在移転に係る詳細な費用見積もりが入手できていないため、翌事業年度の経営成績に及ぼす影響額を客観的に見積もることはできません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	リンナイ株式会社
		サンリン株式会社	1,676,136	1,101
		エリーパワー株式会社	1,538,000	999
		大和ハウス工業株式会社	437,000	795
		住友不動産株式会社	195,000	701
		シナネン株式会社	1,100,000	429
		クリナップ株式会社	597,300	379
		東京建物株式会社	550,000	362
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,762,462	350
		株式会社ノーリツ	172,200	321
		オカモト株式会社	900,000	285
		株式会社リサイクルワン	2,424	282
		株式会社ティーアンドディーホールディングス	244,400	277
		JXホールディングス株式会社	499,360	260
		三隣事業株式会社	258,500	199
		株式会社横河ブリッジホールディングス	241,000	187
		株式会社ハマイ	175,692	143
		養命酒製造株式会社	141,000	116
		ブルドックソース株式会社	660,000	115
		小野薬品工業株式会社	20,100	113
		日本カーリット株式会社	208,300	107
		コクサイエアロマリン株式会社	174,000	100
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	26,376	99
			78,650	84
		株式会社コロナ	113,000	77
		大丸エナウイン株式会社	893,142	472
		その他27銘柄		
		計	13,191,587	11,933

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	JPMグローバルCBオープン'95
		ダイワ三資産分散ファンド	10,000	104
		計	20,000	187

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,675	611	634	21,652	11,945	710	9,706
構築物	3,354	119	227	3,246	2,828	71	417
機械及び装置	5,977	358	416	5,919	4,839	221	1,079
車両運搬具	8	8	7	8	2	2	5
工具、器具及び備品	981	96	11	1,066	935	84	130
土地	10,375	-	193	10,182	-	-	10,182
リース資産	230	-	-	230	198	46	31
建設仮勘定	32	1,247	1,253	26	-	-	26
有形固定資産計	42,634	2,441	2,745	42,330	20,750	1,136	21,580
無形固定資産							
ソフトウェア	1,443	31	-	1,475	1,329	91	145
ソフトウェア仮勘定	935	325	7	1,252	-	-	1,252
借地権	132	-	-	132	-	-	132
商標権	8	-	-	8	2	0	5
その他	5	-	-	5	-	-	5
無形固定資産計	2,525	357	7	2,874	1,331	92	1,542

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ハマポールイース	ポーリング場設備	335百万円
機械及び装置	福島支店	充填設備	35百万円
ソフトウェア仮勘定	本社	全社システム	325百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	神奈川支店	充填設備	305百万円
	本社	賃貸ビル	196百万円
機械及び装置	神奈川支店	充填設備	277百万円
土地	本社	賃貸ビル	193百万円

3. 建設仮勘定の当期増加額は上記各資産科目の取得に伴う増加であり、当期減少額は振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8	2	-	-	11
賞与引当金	4	10	4	-	10
災害損失引当金	59	-	27	12	19
役員退職慰労引当金	176	29	-	-	206

(注) 1. 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、見積金額と実際発生金額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	1,670
普通預金	1,601
別段預金	4
定期預金	13,390
計	16,666
合計	16,666

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
株式会社ミツウロコ	21,530
株式会社トライフォース	353
株式会社ミツウロコリース	350
ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	600
新潟サンリン株式会社	216
その他	131
合計	23,181

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	3,165
株式会社三井住友銀行	905
株式会社三菱東京UFJ銀行	200
みずほ信託銀行株式会社	200
株式会社八十二銀行	200
合計	4,670

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	3,370
株式会社三井住友銀行	1,565
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,002
三井生命保険株式会社	110
みずほ信託銀行株式会社	124
合計	6,172

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.mitsuuroko.com/)
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上所有する株主に対し、「P U W A T E R (ピューウォーター)」500m ペットボトル24本入り1箱を贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当社に対し売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第103期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第104期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

（第104期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月6日関東財務局長に提出

（第104期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成25年2月1日至平成25年2月28日）平成25年3月8日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年5月7日関東財務局長に提出

事業年度（第103期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社ミツウロコグループホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミツウロコグループホールディングスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミツウロコグループホールディングスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社ミツウロコグループホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。